

平成25年度

大阪ビジネスパークにおける都市再生安全確保計画策定に向けた基礎調査

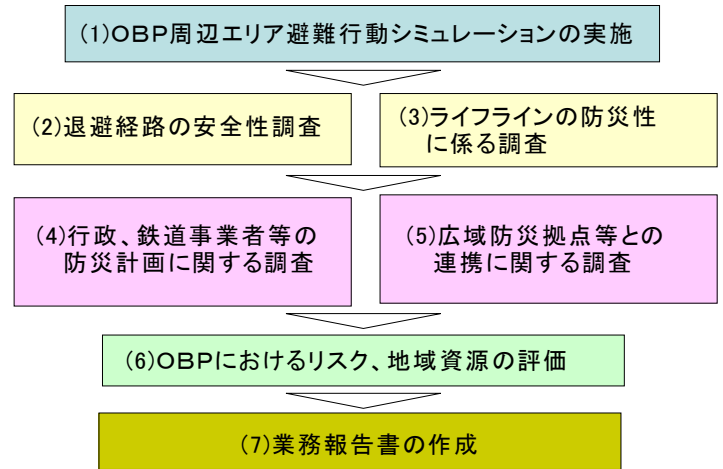
【概要版】

1. 調査概要

本調査では、大阪ビジネスパーク（以降、OBPという）地区における滞在人口の状況や周辺エリアにおける日常的な歩行者流動量を把握するために交通実態調査を実施し、発災時の退避シナリオにもとづく避難行動シミュレーションを実施した。そして、OBP地区から周辺の鉄道駅等への退避経路について安全性（耐震性）を調査するとともに、退避行動に伴う歩行者流動量に対して、十分な幅員（容量）が確保できるかを検証した。

また、ライフライン（電力、ガス、通信、水道等）の防災性に関する調査をはじめ、行政、鉄道事業者等の防災計画に関する調査、広域避難拠点等との連携に関する調査を実施した。

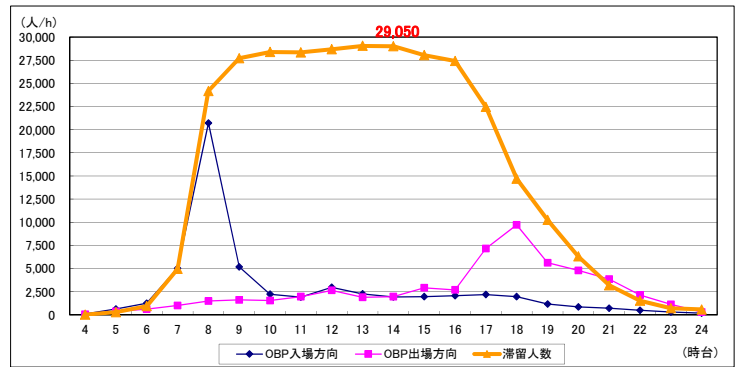
上記の調査結果を総括して、OBP地区における災害リスクに対する地域資源（退避空間、備蓄等）の充足度評価を行った。



2. 調査結果

◆OBP地区の滞留者数、帰宅困難者数

- 交通実態調査結果等により、平日のピーク時間帯におけるOBP地区内の滞留者数は約2万9千人と推計された。
- これにより、災害発生時の帰宅困難者数としては約1万6千人が想定される。

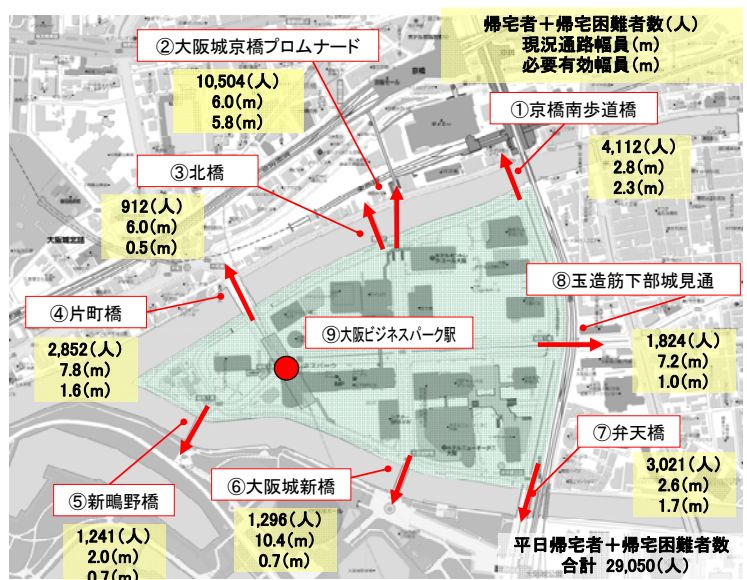


◆退避経路の安全性

- OBP地区は河川に囲まれ、周囲とは橋でつながっている。歩道橋は地震発生時の耐震性を備え、また退避時の通行人数を捌くのに必要な有効幅員（標準部）も確保されていることが分かった。

◆ライフライン事業者、行政等の防災計画

- 各ライフライン事業者では災害対策が進んでおり、OBP地区は他エリアよりも有利な条件にあることが確認された。
- 現在の行政の防災計画は区民が対象であり、企業のBCPや帰宅困難者対策まで手が回っておらず、行政、鉄道事業者及び企業の連携が今後の大きな課題であることが認識された。



◆OBP地区の地域資源の充足度評価

- OBP地区内の一時退避スペースには余裕があり、外部からの受け入れも相当数可能である。
- また、雨露を凌ぐための退避スペース（ホール・屋内駐車場等）も必要量が確保されている。
- 水・食糧の備蓄に関しては地区全体で1日分は確保済で、3日間の確保が次の目標である。
- 今後は、災害時の電源確保やマンホールトイレ、情報設備の整備などが課題である。